



自民党・無所属 大阪府議団だより

大阪府議会議員 西野修平

約束、実行中

西野修平が「2025年 大阪・関西万博」への台湾の正式招請を吉村知事に求めるも、「台湾招請は政府判断」と明言避ける



令和3年2月府議会(3月5日)で、西野修平が一般質問に立ち、「2025年 大阪・関西万博」に台湾を「国」として正式参加できるように、政府に要請することを吉村知事に求めました。

わが国の安全保障上、最も重要なアジアの国は台湾だと考えていますが、残念ながら、現在は台湾との国交はありません。しかし、台湾はアジアにおける経済的・文化的な交流が最も盛んな国の一つで、世界でも有数の親日国です。

そして、将来的に台湾が国連に加盟し、わが国が中国とは別に台湾と国交を結ぶことができることを強く望んでいます。さらに将来的には「日・米・台」による安全保障条約が締結できれば、沖縄の基地負担は大幅に軽減され、わが国の最重要課題の一つが解決できます。

台湾が万博に「国」として正式参加したのは、1970年の大阪万博まで遡りますが、その巡り合わせも踏まえ、「2025年 大阪・関西万博」に台湾を「国」として招請することで、日・台のパートナーシップ関係をより強固なものにしていくべきと考えています。

しかしながら、吉村知事の答弁は「政府に委ねたい」と明言を避け、消極的な答弁であったため、西野修平はさらに知事自身の政治家としての考えを問いました。ただ、再度の質問に対しても、知事は「外交にも関わるため、スタンドプレーのように胸の内を披露する場ではない」と述べるにとどめました。

賛否が分かれる問題に結論を見いだしたり、難しい課題に風穴を開けるのが政治の役割です。また、万博開催地の知事が「台湾を国として正式招請すべき」と発言すれば、「スタンドプレー」というよりも、むしろ、わが国は中国との外交交渉カードを得ることになります。

吉村知事は府民からの期待が大きいくだけに、外交などの国政にも物申してほしいと願っています。



大阪知事、明言避け

万博「台湾招請は政府判断」

台北駐大阪経済文化弁事処 西野修平議員の一般質問に答える吉村知事(3月5日、大阪府庁)

大阪府の吉村知事は府議会本会議で、2025年大阪・関西万博に台湾が「国」として参加するよう日本国内で働きかけるかどうかについて「この国を招請するかは日本政府の責任と判断する。政府に委ねたい」と明言を避けた。

西野修平議員は「台湾が正式に国として参加するよう政府に要請することを吉村知事に求めました。台湾はアジアにおける経済的・文化的な交流が最も盛んな国の一つで、世界でも有数の親日国です。台湾が万博に「国」として正式参加したのは、1970年の大阪万博まで遡りますが、その巡り合わせも踏まえ、「2025年 大阪・関西万博」に台湾を「国」として招請することで、日・台のパートナーシップ関係をより強固なものにしていくべきと考えています。しかしながら、吉村知事の答弁は「政府に委ねたい」と明言を避け、消極的な答弁であったため、西野修平はさらに知事自身の政治家としての考えを問いました。ただ、再度の質問に対しても、知事は「外交にも関わるため、スタンドプレーのように胸の内を披露する場ではない」と述べるにとどめました。賛否が分かれる問題に結論を見いだしたり、難しい課題に風穴を開けるのが政治の役割です。また、万博開催地の知事が「台湾を国として正式招請すべき」と発言すれば、「スタンドプレー」というよりも、むしろ、わが国は中国との外交交渉カードを得ることになります。吉村知事は府民からの期待が大きいくだけに、外交などの国政にも物申してほしいと願っています。」と述べた。

吉村知事は「台湾を国として正式招請すべき」と発言すれば、「スタンドプレー」というよりも、むしろ、わが国は中国との外交交渉カードを得ることになります。

吉村知事は府民からの期待が大きいくだけに、外交などの国政にも物申してほしいと願っています。

▲令和3年3月6日付 産経新聞(総合面)

「大阪南部高速道路」の実現に向け、一歩前進！ 大阪府が「新広域道路交通計画」に位置付けへ！

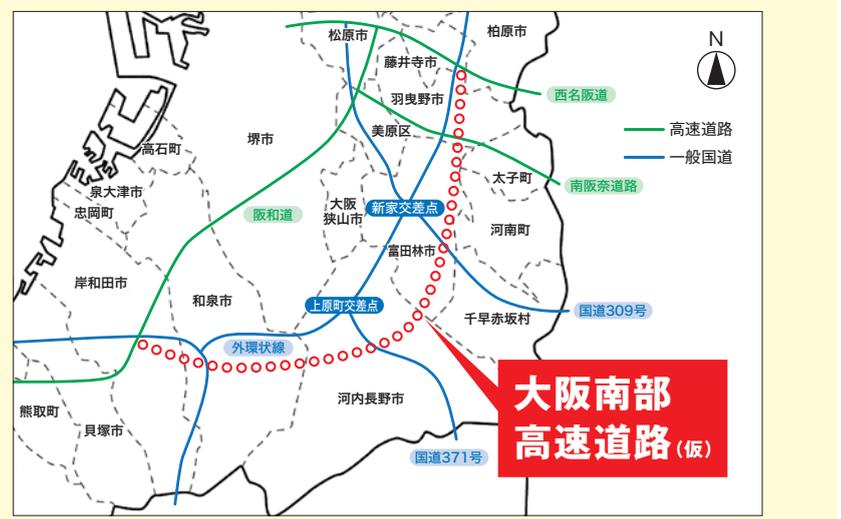


「大阪南部高速道路」は南河内を縦断する道路で、河内長野市をはじめ南河内地域より早期の事業化を求めています。

現在、大阪南部地域や奈良県、和歌山県の市町村の賛同も得て、合計15市町村で構成される「事業化促進協議会」が国への要望活動などを行っています。さらに、新年度からは河内長野市商工会や近隣市町村の経済団体も参画を予定しており、機運は益々高まっています。

そのような中、国と大阪府が定める「新広域道路交通計画(高速道路などの整備計画)」を約20年ぶりに見直すこととなり、今議会において、西野修平は「大阪南部高速道路」を盛り込むよう求めました。そして、府が同計画に位置付けることになりました。

ようやく「土俵」に上げることができましたが、実現までにはまだまだ時間を要します。引き続き、関係者とともに着実に推進してまいります。



PROFILE 河内長野市選出 5期目

昭和47年12月25日生まれ／関西大学商学部卒(学生時代はアメリカンフットボール代表選手)／職歴：富士通(株)社員、衆議院議員秘書など／府議会での経歴：監査委員、都市住宅常任委員長、決算特別委員長など／地元での役職：奥河内ムービー・プロジェクト ゼネラルプロデューサー、河内長野青年会議所第42代理事長、河内長野少年軟式野球連盟会長、河内長野市サッカー連盟顧問、河内長野市少林寺拳法協会顧問など